

二重ローン救済は幅広く対象に 民自公修正の押し付け批判し、佐々木議員が要求

佐々木憲昭衆院議員は14日、復興特別委員会で、二重ローン救済の東日本大震災事業者再生支援機構法案について、幅広い事業者が救済されるのかとただしました。同案は参院で日本共産党を含む野党の多数で可決したものを民自公3党で修正したものです。

佐々木氏は民自公だけで修正し、国会に押し付けるやり方を批判したうえで、買取り価格での損失の債務免除を「義務」から「できる」に後退させたり、事業再評価での「返済猶予」や「債務免除」を「義務規定」



業者が意欲を失い再建をあきらめていることを紹介し、再生支援機構の設立を待たずに支援対象を広げることと求めました。提案者の民主党の近藤議員は「排

から「努力義務」に後退させた」と指摘。震災から8カ月が経過し、多くの中小事業の中除ではなく、政府の機構と連携して分厚い支援を行う」と答弁、平野復興担当相は「幅広い事業者を対象とする」と答えました。

また佐々木氏が、金融機関の対象とならなくても支援機構が相談に乗り出すように求めたのに対し、公明党の西田議員は「門前払いとせず」と答弁しました。同法案は15日、衆院本会議で日本共産党を含む賛成多数で可決されました。

TPP参加反対 各地で宣伝

TPP参加反対の国民集会に呼応して8日、日本共産党は各地で街頭宣伝をしました。

愛知では党と農民連や革新懇などが共同で駅前やスーパー前など70カ所以上で宣伝し、衆院小選挙区候補や地方議員も先頭に立ちました。名古屋市緑区では、党後援会と緑区平民懇が全駅で、名東区も地下鉄全駅で宣伝しました。

豊橋駅前では斎藤ひろむ市議や党後援会員と県農民連、新婦人豊橋支部の20人が訴えました。ビラを読んでいた女性(45)は「TPPに参加したら、殺虫剤など残留農薬が入った農産物が輸入されるのではないかと心配です」と話しました。



岐阜では、朝の通勤時間に県庁前で大須賀県議らが

訴え。通勤中の男性は「TPP参加に反対。農業政策の面からも不安な思いがたくさんあります」と話しました。

静岡では党と県革新懇が静岡市呉服町で緊急集会と宣伝を行い、30人あまりが参加しました。スーツ姿の男性は「国民に内容を隠したまま

参加しようとするのはおかしい」と話していました。三重では各地区が7日から13日にかけて、連日宣伝カーを運行して宣伝しました。名張市では元農業委員会会長が訴えを聞き、「全面的に反対ではないが、主張を持たないままでの参加はいけません」と話していました。

米軍属「公務中」犯罪44%処分なし

井上議員の追及に法務省

井上さとし参院議員が、米軍属による「公務中」犯罪について政府に資料を要求していた問題で11日、法務省は同議員に報告。その結果、44%が処分なしという実態が初めて明らかになりました。

日米地位協定によって在日米軍の軍属の「公務中」の犯罪は日本では不起訴となります。しかし米最高裁判決で軍属の犯罪はアメリカの軍法会議にもかけられません。

井上氏の求めに応じて法務省は2006年9月1日から2010年末

の間に軍法会議にかけられたのが0、懲戒処分は35、処分なしが27という結果を明らかにしました。

この問題は大きな反響をよび、「沖繩タイムス」「琉球新報」が、県民の怒りのコメントを紹介しながら一面トップで報道。井上氏へテレビ局や新聞社からの電話取材が相次ぎ、「朝日」は14日付夕刊で同氏のコメント入りの記事を掲載しました。